

事務事業名	施設入所支援事業				担当	健康福祉部 社会福祉課 障害者福祉係				
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名				
施策名	3	障がい者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業				
関連個別計画	真岡市障害者計画 真岡市障害福祉計画・真岡市障害児福祉計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	障害者総合支援法、同施行規則（市規則）						☒ 単年度繰返（開始年度平成18年度～			
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	1. 社会福祉秘書費			☐ 期間限定複数年度（年度～年度）			
事業概要	生活介護または自立訓練若しくは就労移行支援の対象者に対して、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う（自立訓練、就労移行支援については単身での生活が困難な者、通所が困難な者とする）。利用者は、サービス料の1割を負担する（事業所へ支払う）。 国県負担金 国1/2・県1/4									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 29年度実績 申請を受けて、障がい者の身体状況を調査し、障害支援区分審査会で障害支援区分及び認定期間を認定する。障害支援区分と勘案事項を基に支給期間・支給量・利用者負担額の決定する。受給者証の交付を受け利用者が事業所と契約してサービスを開始する。 30年度計画 前年度と同様				⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア	事業申請者数	人	74	79	76	78	78
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 身障・療育・精神手帳所持者				⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア	身障・療育・精神手帳所持者	人	3,609	3,804	3,737	3,859	3,936
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 障がい者が、夜間や休日、入所施設において、入浴・排せつ・食事の介護等を受けられるようにする。				⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア	事業利用者数	人	74	79	76	78	78
				イ	延べ利用日数	日	25,941	27,769	26,443	27,074	27,615
				ウ							
				エ							
				オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 障がい者の自立と社会参加を支援する。				⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア	支援を受けて社会参加を図った障がい者の割合	%	100	100	100	100	100
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移				単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	47,354	48,966	54,474	57,205	58,824		
			県支出金	千円	23,677	24,483	27,237	28,603	29,412		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	23,677	24,483	27,237	28,603	29,412		
			事業費計（A）	千円	94,708	97,932	108,948	114,411	117,648		
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	140	140	210	210	210		
			人件費計（B）	千円	591	587	872	872	872		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	95,299	98,519	109,820	115,283	118,520		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		平成18年10月から、障害者自立支援法に基づく介護給付の1つのサービスとして実施することとなった。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		平成22年4月から、障害者自立支援法の一部改正により、低所得（市町村民税非課税）者の自己負担が無料となった。 平成25年4月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。 平成26年4月から、「障害程度区分」が「障害支援区分」となった。									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？											